

原 著

地域産業構造と観光政策の視座 — 北九州市を事例として —

池口 功晃*

<要 旨>

わが国では2003年以来、観光立国の実現に向けた取組みが俄かに進められてきた結果、観光政策の視座が未だ確立していない。観光政策においては、その地域経済効果が効率的に最大化されるように入込観光客数や観光客一人当たりの消費単価のみならず地域の産業構造をも考慮する必要があるが、入込観光客数の増減のみをその評価対象としているケースが多い。

そこで、本稿においては工業都市としての性格の強い北九州市を事例に、同市が公表している産業連関表および他の政令指定都市産業連関表における影響力係数や感応度係数などの分析指標の比較を通じて、北九州市の観光政策における視座の確立を試みた。具体的には観光産業関連である宿泊業、飲食サービス業、娯楽サービス業、対個人サービス業、商業について分析をおこなうことで、これらの産業が効率的に経済波及効果を生み出すための政策上の視座を明らかにした。

キーワード：北九州市、産業構造、産業連関分析、観光、観光経済

I. はじめに

2019年初冬に中国・武漢で発生したとされる新型コロナウイルスはその後瞬く間に世界中に蔓延し、その感染力と毒性の強さからわが国においても訪日外国人観光客数の減少を招くなど、航空業界や宿泊業界を始めとする観光業界全体に大きな経済的ダメージを与えた。その後、2022年6月より段階的に訪日外国人観光客の受け入れが再開されてはいるものの、同年9月時点で依然として「コロナ前」の水準にまで回復していない。

一方、わが国における近年の観光行政を顧みると、2003年に訪日外国人観光客誘致に向けた官民一体の取り組みである「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、2008年には国土交通省の外局として観光庁が設置されるなど、観光立国の実現に向けた取組みが俄かに進められてきた。欧米先進諸国に比べてわが国の観光行政は遅れていると指摘されるが、2019年の訪日外国人数が約3,188万人に到達したことは、それまでの政府の取り組みの成果だろう。

しかし、上述したように新型コロナウイルスの蔓延は観光業界を一変させた。観光業界は戦争や疫病に対して脆弱であるという予てからの指摘が現実のものとして露呈した形となったが、今回の出来事を一過性のもので片付けることなく、寧ろこれを契機にこれまで矢継ぎ早に進められてきた観光行政で見落とされてきた点を議論し直すことは十分な意義がある。その一つは観光政策における視座の確立であろう。なぜなら、観光による地域経済効果は、観光客数や一人当たり消費単価のみならず、域内調達率など当該地域の産業構造の特性もその要因となるはずであるが、この点に関する行政担当者の認識は低く、依然として入込観光客数の増減を中心に政策を評価している場合が少なくないからである¹⁾。北海道の利尻島を対象に観光客数そのものを増やすという政策が自然環境保護の観点からも島の経済にマイナスの効果をもたらす可能性がある²⁾と、石川ほか(2008)が指摘するように、入込観光客数の増減のみを観光政策の評価対象とすることは適切ではない。観光政策においては、その地域経済効果が効率的

*西南女学院大学人文学部観光文化学科

的に最大化されるように、観光客数や観光客一人当たりの消費単価のみならず地域の産業構造をも考慮する必要がある。

ここで、地域の産業構造を最も端的に表しているものの一つに産業連関表がある。産業連関表の概要については後述するが、これを用いた地域経済研究については、入谷（2012）が指摘するように経済波及効果の分析と経済構造の分析の2つがある。前者についてはこれまで数多くの研究が蓄積されてきた。例えば、南（2013）は北九州市で開催された「B-1グランプリ in 北九州」の経済波及効果を約26.5億円と推計し、また大井（2013）は連続テレビ小説「カーネーション」による経済効果を岸和田市産業連関表の作成を通じて約15.1億円と推計している。これらの研究は具体的なイベント等の経済効果を計測したものであるが、最近では大里・長谷川（2018）のように産業連関表の投入係数の変動に着目し、確率論的な経済波及効果の測定を試みた研究もある。一方、後者については、杉山・中村（2020）が宮崎市中心市街地を事例として特定小地域産業連関表の作成を通じて地域の経済循環構造を明らかにし、また池田（2021）は奄美市の産業連関表を用いて、影響力係数などの指標をもとにその基幹産業の把握をおこなっているが、このように産業連関表自体を分析対象とし、その分析指標である投入係数や自給率などを用いて観光と地域経済の関係性を捉え、観光政策に示唆を与える研究は管見の限り多くはない。

観光政策の目的の一つとして地域経済効果を謳う以上、その策定においては産業連関表をも考慮する必要があるが、ここでは北九州市を事例として観光政策が実際どのように策定されているかを取り上げてみたい。北九州市の観光政策は同市産業経済局観光部観光課が中心となり、「観光振興プラン方向性検討会議」や地元の観光関連団体・企業の実務を担う部課長クラスで組織する「アクションプラン検討

ワーキンググループ」などの諸関係部署・機関との調整を図り、パブリックコメントを通じて最終的に「北九州市観光振興プラン」として決定される。しかし、そこには近年行政機関が盛んに取り入れ始めたKPI（Key Performance Indicator）と呼ばれる業績評価指標はあるものの、その具体的な項目は観光客数、宿泊客数、観光消費額、観光地度に限られており、産業連関表あるいはその分析に関連する項目がない。観光による地域経済効果は観光消費額を産業連関表に投入することで明らかになるものであり、観光消費額のみ用いた評価は不十分である。

そこで、本稿においては同市が公表している産業連関表²⁾ および他の政令指定都市産業連関表³⁾ における影響力係数や感応度係数などの分析指標の比較を通じて、北九州市の観光政策における視座の確立を試みたいと考えている。

II. 研究の方法

1. 産業連関表とは

産業連関表とは、国あるいは地域において一定期間に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列に示した統計表で、1973年にノーベル経済学賞を受賞したアメリカの経済学者レオンチェフ（Wassily Leontief）によって考案された。表1は産業連関表の基本構造を模式的に示したもので、縦軸は各産業部門それぞれの中間投入、粗付加価値および国内生産額を、横軸は各産業部門の中間需要、最終需要、移輸出、移輸入および国内生産額をそれぞれ表している。本産業連関表における産業部門数は例として3つしか記載していないが、一般には小分類（190部門）、中分類（108部門）、大分類（34部門）、簡易分類（15部門）の4つに分類され、産業部門数が多いほど精緻な分析が可能となる。

表 1. 産業連関表の基本構造

		中間需要			最終需要	移輸出	移輸入	国内生産額
		産業部門 1	産業部門 2	産業部門 3				
中間投入	産業部門 1							
	産業部門 2							
	産業部門 3							
粗付加価値								
国内生産額								

(筆者作成)

この表を用いることにより、当該産業部門の生産額増加がもたらす直接効果のみならず、関連産業部門の生産額増加がもたらす第一次間接効果、さらには直接効果および第一次間接効果による雇用者所得の増加により誘発される第二次間接効果などの経済波及効果を計測できるのみならず、影響力係数や感応度係数などの産業連関分析特有の分析指標を用い、当該国あるいは地域の産業構造を把握することができる。

経済波及効果の計測については、具体的には中間投入と中間需要が交差する「内生部門」を投入係数行列 A で表し、レオンチェフの逆行列を用いて以下の式で計測することができる⁴⁾。

$$\Delta X = (I - A)^{-1} \times \Delta F$$

- $(I - A)^{-1}$: レオンチェフの逆行列
 ΔX : 経済効果
 ΔF : 最終需要の増加
 A : 投入係数行列
 I : 単位行列

このように、産業連関表は経済分析のツールとして極めて有用ではあるが、その作成には基礎となる統計資料の収集および処理に膨大な時間を要することから、わが国では5年毎に作成され、これを基礎に各都道府県および各政令指定都市の産業連関表が作成されている。ただし、その他の自治体においては、関連する統計資料の入手が困難であることや、その作成に高度な技術と時間を要することなどの理由から産業連関表を作成していないケースが多く、その結果、さまざまな施策の地域経済効果が計測されていない。

2. 分析対象および方法

本稿においては北九州市および他の政令指定都市10市（横浜市、川崎市、福岡市、広島市、千葉市、さいたま市、静岡市、岡山市、相模原市、熊本市）の産業連関表（中分類）⁵⁾の観光産業と関係の深い産業部門（宿泊業、飲食サービス業、娯楽サービス業、対個人サービス業、商業の5部門）を分析対象とし、雇用者所得率、粗付加価値率、中間投入率、自給率、影響力係数、感応度係数、投入係数の7つの指標を基軸に分析をおこなうこと⁶⁾、観光が産業構造上

どのような特徴を有するかを明らかにした。その際、影響力係数は他の産業部門への生産波及効果の大きさを表し、観光政策上特に重要な指標であるため、北九州市の影響力係数を超える市については生産波及効果を効率的に誘発させる糸口を探るため、投入係数を降順に10項目並べ比較分析をおこなった。なお、上記7つの指標の意味は次の通りである。

1) 雇用者所得率

当該産業部門の生産額に対する雇用者所得の割合であり、次の式で表される。

$$\text{雇用者所得率} = \text{雇用者所得} / \text{県内生産額}$$

2) 粗付加価値率

当該産業部門の生産額に対する粗付加価値額の割合であり、次の式で表される。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} / \text{県内生産額}$$

3) 中間投入率

当該産業部門の生産額に対する中間投入額の割合であり、次の式で表される。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{県内生産額}$$

4) 自給率

当該産業部門の総需要に対する当該地域内からの調達額の割合であり、次の式で表される。

$$\text{自給率} = 1 - (\text{移輸入} / \text{総需要})$$

5) 影響力係数

当該産業部門に最終需要が発生した場合の産業全体に対する生産波及効果の大きさであり、次の式で表される。

$$\text{影響力係数} = \text{当該産業部門の逆行列係数の列和} / \text{全産業部門の逆行列係数表の列和の平均値}$$

6) 感応度係数

各産業部門の最終需要が1単位ずつ生じた場合に当該産業部門が受ける影響力の大きさであり、次の式で表される。

$$\text{感応度係数} = \text{当該産業部門の逆行列係数の行和} / \text{全産業部門の逆行列係数表の行和の平均値}$$

7) 投入係数

当該産業部門の生産額に対する各産業部門の中間投入額の割合であり、次の式で表される。

$$\text{投入係数} = \frac{\text{当該産業部門に対する各産業部門の中間投入額}}{\text{当該産業部門の生産額}}$$

Ⅲ. 結果と考察

1. 宿泊業

図1(a)は政令指定都市11市の「宿泊業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率をそれぞれ表したものである。北九州市と他政令指定都市を比較すると、雇用者所得率について北九州市は27.8%であり、これは千葉市の29.3%に次ぐ大きさである。次に、中間投入率について北九州市は51.0%であり、降順に並べると政令指定都市11市中8番目である。中間投入率は当該産業部門の生産額に対する中間投入額の割合であり、この数値が大きいほど他の産業部門と関連性が高く経済波及効果が生じやすいことから、これをいかに高めていくかが今後の課題の一つと言える。その際、さいたま市が61.7%と著しく高い数値を示していることから、さいたま市の「宿泊業」の同市他産業部門との関わりが参考になるだろう。

最後に、自給率について北九州市は42.7%であり、降順に並べると政令指定都市11市中5番目である。自給率は当該産業部門の総需要に対する当該地域内からの調達額の割合であり、この数値をいかに高めていくかが経済波及効果誘発の鍵となるが、福岡市が66.4%と高い数値を示していることから、同市の「宿泊業」の産業構造が参考になると思われる。

一方、図1(b)は政令指定都市11市の「宿泊業」の影響力係数(横軸)と感応度係数(縦軸)をそれぞれ表したものである。このうち影響力係数は当該産業部門に最終需要が発生した場合の産業全体に対する生産波及効果の大きさを表す。そこで生産波及効果を効率的に誘発させる糸口を探るため、北九州市の影響力係数1.07を超える7市(横浜市、広島市、さいたま市、静岡市、岡山市、千葉市、熊本市)の産業連関表における投入係数の上位10部門にどのような産業部門が並ぶかを調べた(表2)。その結果、北九州市の「宿泊業」は上記7市のそれに比べて、「運輸附帯サービス業」「食料品」「廃棄物処理」の投入係数が著しく低いことが明らかとなった。したがって、効率的な経済波及効果を生じさせるためには、「宿泊業」がこれらの産業部門との関連性を高めていくことが必要であると思われる。

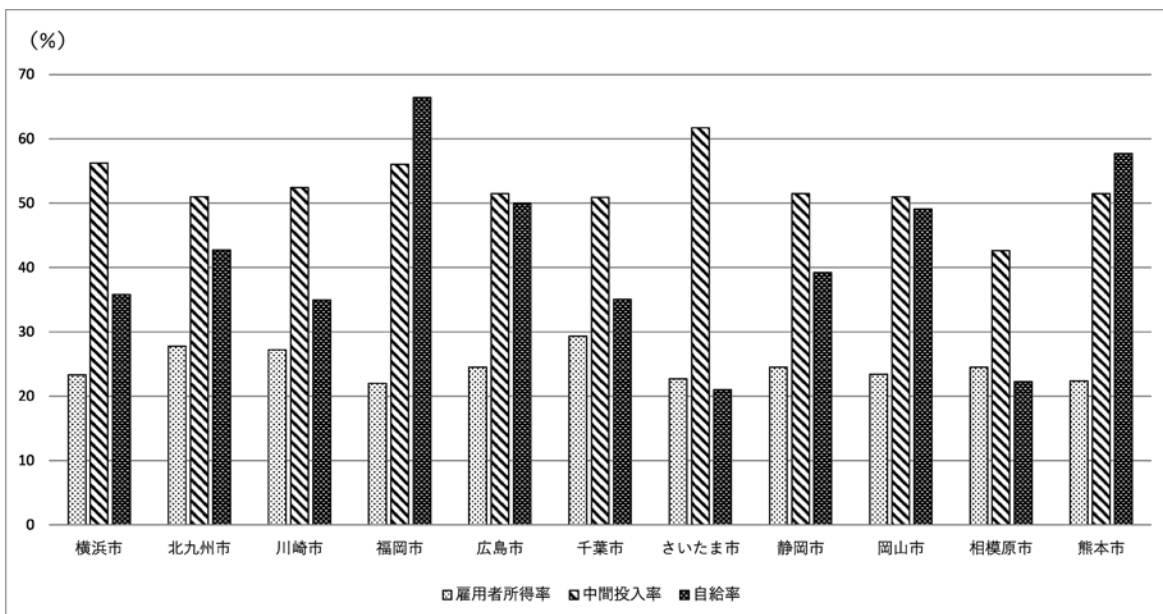


図1(a). 政令指定都市11市の「宿泊業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率

(各市産業連関表より筆者作成)

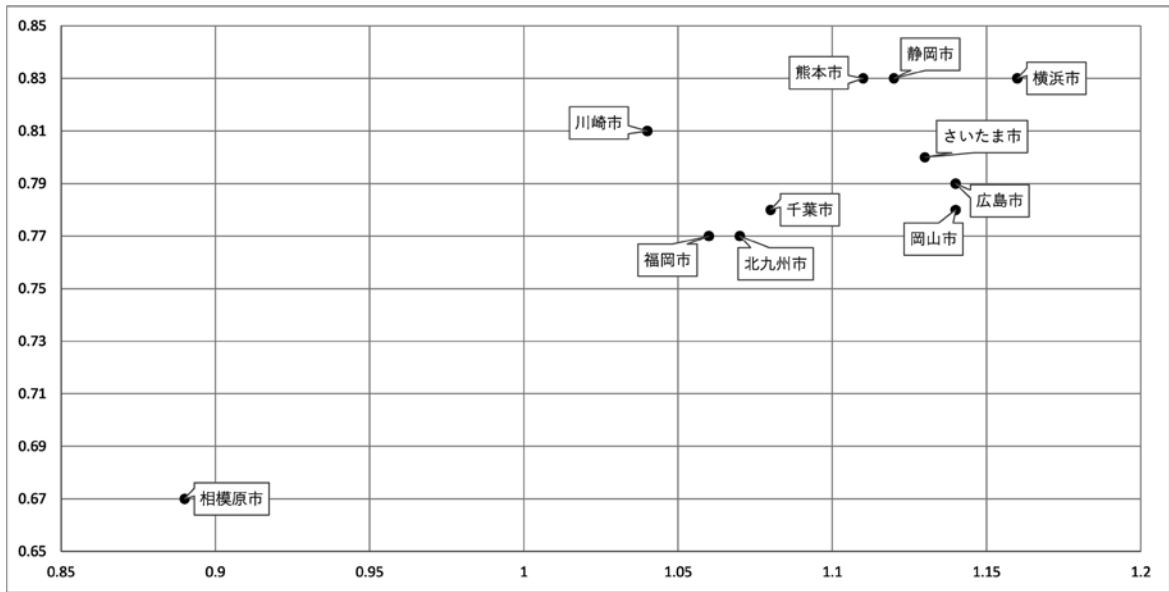


図 1(b). 政令指定都市 11 市の「宿泊業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）

(各市産業連関表より筆者作成)

表 2. 政令指定都市別「宿泊業」の投入係数（降順）

	北九州市	横浜市	広島市	さいたま市	静岡市	千葉市	岡山市	熊本市
商業	0.054	運輸付帯サービス 0.074	運輸付帯サービス 0.074	運輸付帯サービス 0.097	運輸付帯サービス 0.068	食料品 0.092	運輸付帯サービス 0.068	運輸付帯サービス 0.065
運輸付帯サービス	0.039	商業 0.057	商業 0.049	食料品 0.069	商業 0.052	運輸付帯サービス 0.086	廃棄物処理 0.047	食料品 0.048
電力	0.033	食料品 0.053	廃棄物処理 0.048	廃棄物処理 0.043	食料品 0.049	廃棄物処理 0.050	電力 0.038	廃棄物処理 0.047
食料品	0.028	廃棄物処理 0.051	食料品 0.046	ガス・熱供給 0.039	廃棄物処理 0.047	商業 0.035	卸売 0.033	電力 0.038
その他の 対事業所サービス	0.025	電力 0.042	電力 0.040	物品賃貸サービス 0.038	電力 0.038	飲料 0.022	自家輸送 0.028	卸売 0.033
自家輸送	0.024	自家輸送 0.031	自家輸送 0.030	金融・保険 0.037	自家輸送 0.029	金融・保険 0.022	金融・保険 0.020	自家輸送 0.028
ガス・熱供給	0.020	飲料 0.026	飲料 0.023	電力 0.032	飲料 0.024	ガス・熱供給 0.020	酒類 0.019	飲料 0.023
金融・保険	0.019	ガス・熱供給 0.024	金融・保険 0.020	商業 0.027	金融・保険 0.020	物品賃貸サービス 0.017	小売 0.019	小売 0.022
廃棄物処理	0.015	金融・保険 0.022	ガス・熱供給 0.019	飲料 0.024	ガス・熱供給 0.018	耕種農業 0.015	その他の 食料品製造業 0.019	金融・保険 0.020
不動産仲介及び賃貸	0.013	飲食サービス 0.016	飲食サービス 0.014	不動産仲介及び賃貸 0.019	飲食サービス 0.015	その他の 対事業所サービス 0.012	都市ガス 0.017	ガス・熱供給 0.018

(各市産業連関表より筆者作成)

2. 飲食サービス業

図 2 (a) は政令指定都市 11 市の「飲食サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率をそれぞれ表したものである。北九州市と他政令指定都市を比較すると、雇用者所得率について北九州市は 30.0% であり、降順に並べると政令指定都市 11 市中 5 番目である。次に、中間投入率について北九州市は 56.0% であり、これも降順に並べると政令指定都市 11 市中 9 番目である。福岡市が 74.1% と著しく高い数値を示していることから、福岡市の「飲食サービス業」の同市他産業部門との関わりが参考になるだろう。最後に、自給率について北九州市は 92.8% であり、降順に並べると政令指定都市 11 市中 4 番目

で比較的高い数値を確保していると言える。ただし、広島市が 97.3%、熊本市が 95.0% と若干高い数値を示していることから、両市の「飲食サービス業」の産業構造が参考になると思われる。

一方、図 2 (b) は政令指定都市 11 市の「飲食サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）をそれぞれ表したものである。北九州市の影響力係数 1.03 を超える 7 市（横浜市、福岡市、広島市、さいたま市、静岡市、岡山市、熊本市）の産業連関表における投入係数の上位 10 部門にどのような産業部門が並ぶかを調べた（表 3）。その結果、北九州市の「飲食サービス業」は上記 7 市のそれに比べて、

「その他の対事業所サービス」「廃棄物処理」「広告」「飲食サービス」の数値が若干低い点を除けばほとんど差異はない。したがって、「飲食サービス業」

が今後さらなる経済波及効果を発生させることはあまり期待できないであろう。

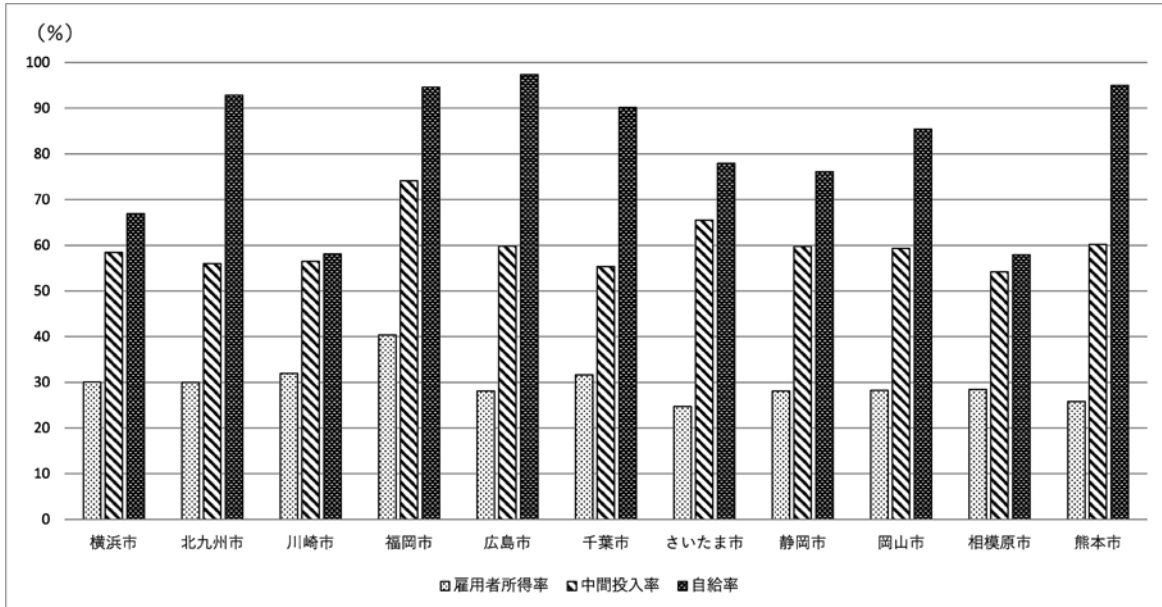


図 2(a). 政令指定都市 11 市の「飲食サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率

(各市産業連関表より筆者作成)

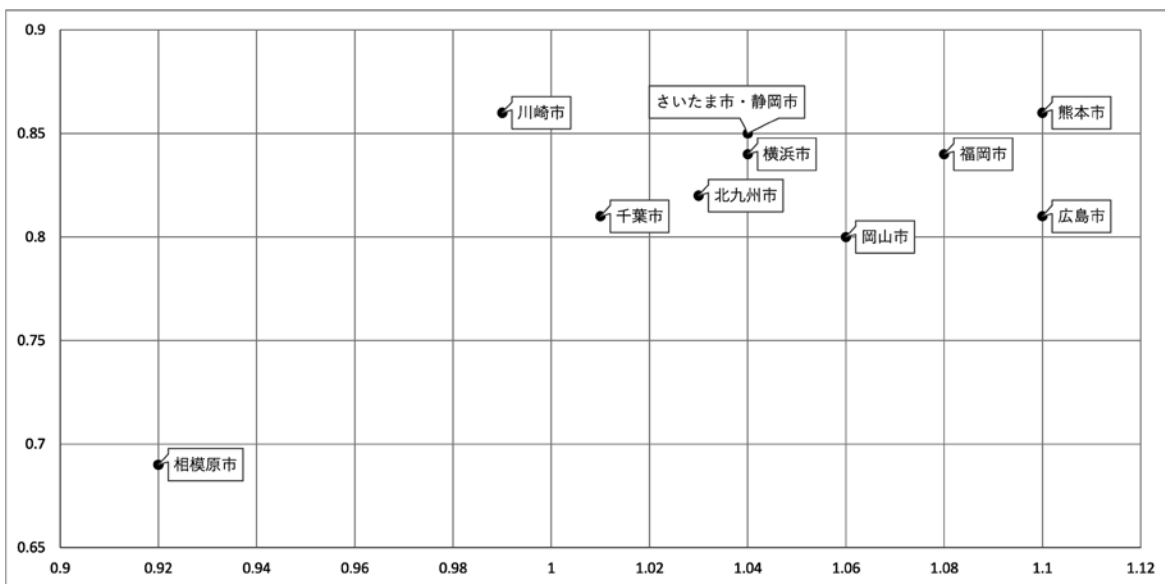


図 2(b). 政令指定都市 11 市の「飲食サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）

(各市産業連関表より筆者作成)

表 3. 政令指定都市別「飲食サービス業」の投入係数（降順）

北九州市		横浜市		福岡市		広島市		さいたま市		静岡市		岡山市		熊本市	
食料品	0.158	食料品	0.166	食料品	0.169	食料品	0.165	食料品	0.179	食料品	0.169	卸売	0.080	食料品	0.164
商業	0.118	商業	0.120	卸売	0.078	商業	0.119	飲料	0.085	商業	0.123	その他の食料品製造業	0.073	卸売	0.078
飲料	0.074	飲料	0.075	飲料	0.077	飲料	0.078	商業	0.059	飲料	0.077	酒類	0.066	飲料	0.073
耕種農業	0.021	耕種農業	0.023	小売	0.045	耕種農業	0.023	その他の対事業所サービス	0.025	耕種農業	0.023	畜産食料品	0.057	小売	0.045
電力	0.013	電力	0.019	耕種農業	0.023	電力	0.021	耕種農業	0.025	電力	0.019	小売	0.045	その他の対事業所サービス	0.036
ガス・熱供給	0.013	ガス・熱供給	0.017	電力	0.019	ガス・熱供給	0.018	不動産仲介及び賃貸	0.022	ガス・熱供給	0.017	水産食料品	0.026	耕種農業	0.022
道路輸送(自家輸送を除く。)	0.013	廃棄物処理	0.016	ガス・熱供給	0.017	廃棄物処理	0.017	電力	0.021	廃棄物処理	0.016	電力	0.020	電力	0.019
その他の対事業所サービス	0.012	その他の対事業所サービス	0.015	廃棄物処理	0.016	その他の対事業所サービス	0.016	ガス・熱供給	0.019	その他の対事業所サービス	0.015	その他の飲料	0.019	ガス・熱供給	0.017
不動産仲介及び賃貸	0.012	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.014	その他の対事業所サービス	0.015	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.015	廃棄物処理	0.018	道路輸送(自家輸送を除く。)	0.014	都市ガス	0.017	廃棄物処理	0.016

(各市産業連関表より筆者作成)

3. 娯楽サービス業

図 3 (a) は政令指定都市 11 市の「娯楽サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率をそれぞれ表したものである。北九州市と他政令指定都市を比較すると、雇用者所得率について北九州市は 20.2%であり、これは降順に並べると政令指定都市 11 市中 7 番目である。次に、中間投入率について北九州市は 28.2%であり、降順に並べると政令指定都市 11 市中 9 番目で著しく低い数値となっている。これに対し、さいたま市が 43.0%と高い数値を示していることから、さいたま市の「娯楽サービス業」の同市他産業部門との関わりが参考になるだろう。最後に、自給率について北九州市は 85.8%で、降順に並べると政令指定都市 11 市中 3 番目である。熊本市が 93.8%、広島市が 92.2%と高い数値を示してい

ることから、僅かではあるが両市の「娯楽サービス業」の産業構造が参考になると思われる。

一方、図 3 (b) は政令指定都市 11 市の「娯楽サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）をそれぞれ表したものである。北九州市の影響力係数 0.96 を超える 7 市（横浜市、川崎市、福岡市、さいたま市、静岡市、岡山市、熊本市）の産業連関表における投入係数の上位 10 部門にどのような産業部門が並ぶかを調べた（表 4）。その結果、北九州市の「娯楽サービス業」は上記 7 市のそれに比べて、「電力」、「その他の対事業所サービス」「廃棄物処理」の投入係数が著しく低いことがわかる。したがって、今後、効率的な経済波及効果を生じさせるため、「娯楽サービス業」はこれらの産業部門との関連性を高めていく必要があるだろう。

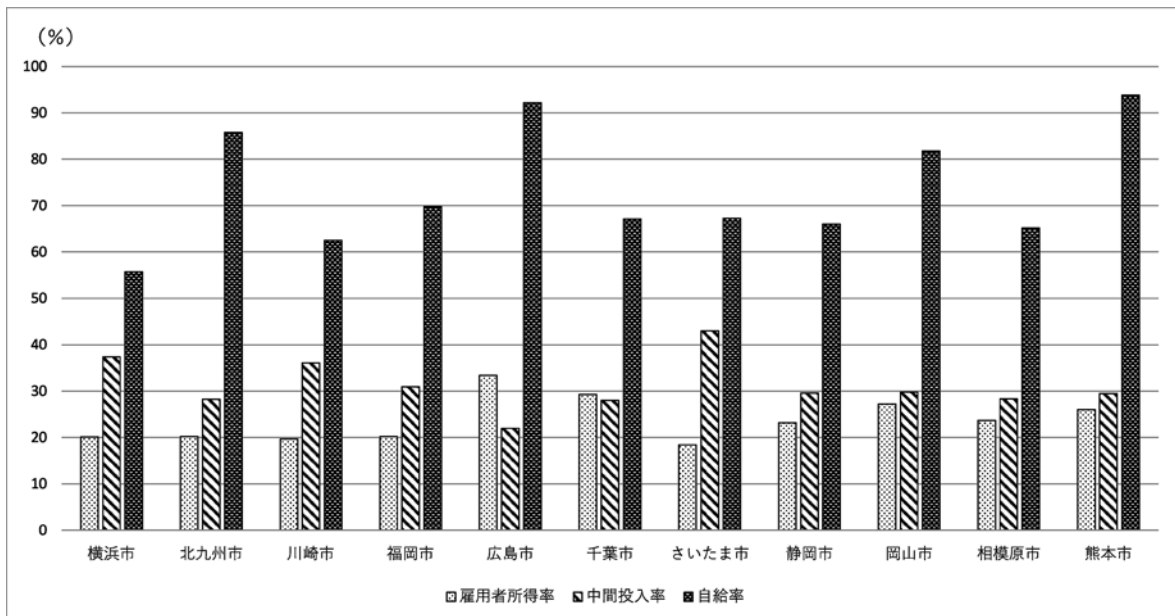


図 3(a). 政令指定都市 11 市の「娯楽サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率

(各市産業連関表より筆者作成)

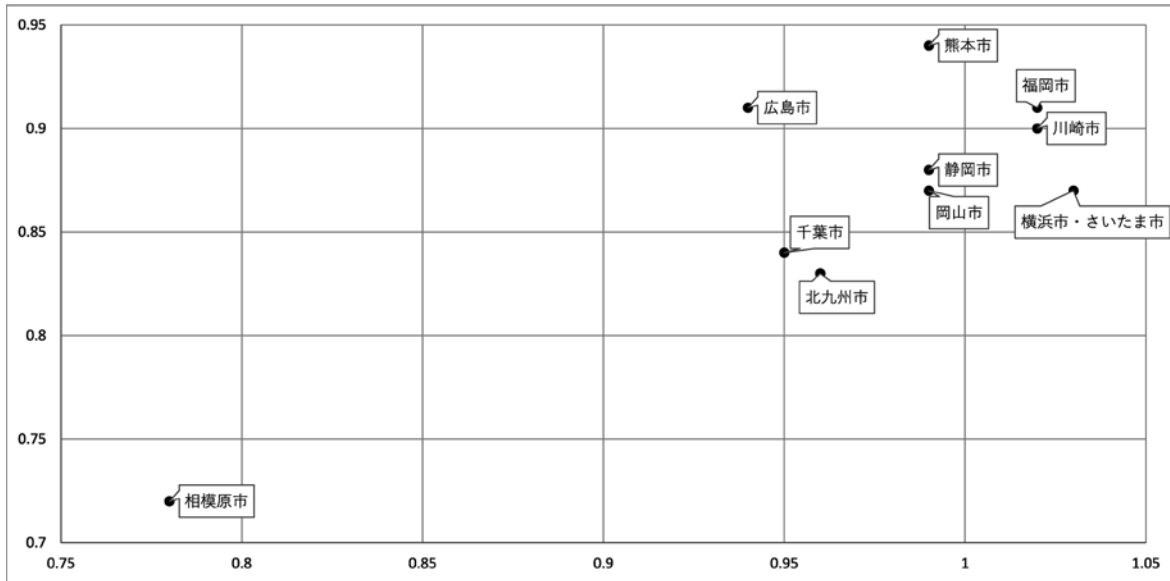


図 3(b). 政令指定都市 11 市の「娯楽サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）

(各市産業連関表より筆者作成)

表 4. 政令指定都市別「娯楽サービス業」の投入係数（降順）

北九州市	横浜市	川崎市	福岡市	さいたま市	静岡市	岡山市	熊本市
電力	0.025	電力	0.041	電力	0.038	電力	0.036
商業	0.020	その他の 対事業所サービス	0.033	その他の 対事業所サービス	0.032	電力	0.028
自家輸送	0.020	自家輸送	0.030	自家輸送	0.028	自家輸送	0.027
その他の 対事業所サービス	0.020	映像・音声・ 文字情報制作	0.029	映像・音声・ 文字情報制作	0.025	映像・音声・ 文字情報制作	0.021
映像・音声・ 文字情報制作	0.018	商業	0.026	商業	0.025	娯楽サービス	0.015
情報サービス	0.014	廃棄物処理	0.017	娯楽サービス	0.023	卸売	0.014
娯楽サービス	0.014	娯楽サービス	0.016	情報サービス	0.014	卸売	0.013
その他の非営利 団体サービス	0.013	広告	0.016	広告	0.014	自動車整備・ 機械修理	0.012
印刷・製版・製本	0.011	金融・保険	0.012	廃棄物処理	0.013	小売	0.011
石油製品	0.010	不動産仲介及び賃貸	0.011	金融・保険	0.011	広告	0.011

(各市産業連関表より筆者作成)

4. 対個人サービス業

図 4 (a) は政令指定都市 11 市の「対個人サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率をそれぞれ表したものである。北九州市と他政令指定都市を比較すると、雇用者所得率について北九州市は 30.0%であり、これは降順に並べると政令指定都市 11 市中 7 番目である。次に、中間投入率について北九州市は 56.0%であり政令指定都市 11 市中、最大である。この数値が大きいほど他の産業部門と関連性が高く経済波及効果が生じやすいことから、既に好ましい状況にあると言ってよいだろう。また、自給率については北九州市は 92.0%で、降順に並べると政令指定都市 11 市中 5 番目であり、今後はこれを

高める必要がある。その際、福岡市が 97.4%であるため福岡市の産業構造が参考となる。

一方、図 4 (b) は政令指定都市 11 市の「対個人サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）をそれぞれ表したものである。北九州市の影響力係数 0.99 を超える 3 市（横浜市、さいたま市、静岡市）の産業連関表における投入係数の上位 10 部門にどのような産業部門が並ぶかを調べた（表 5）。その結果、北九州市の対個人サービス業は上記 3 市のそれに比べてほとんど差異はない。したがって、「対個人サービス業」が今後さらなる経済波及効果を生じさせることはあまり期待できないであろう。

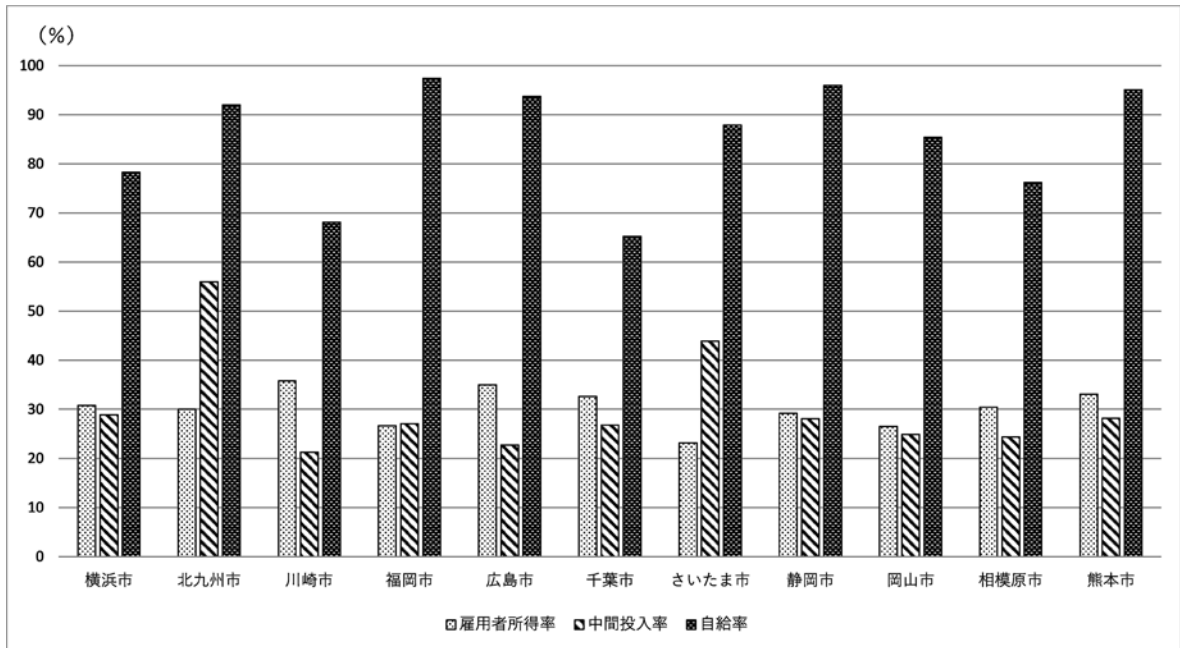


図4(a). 政令指定都市11市の「対個人サービス業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率

(各市産業連関表より筆者作成)

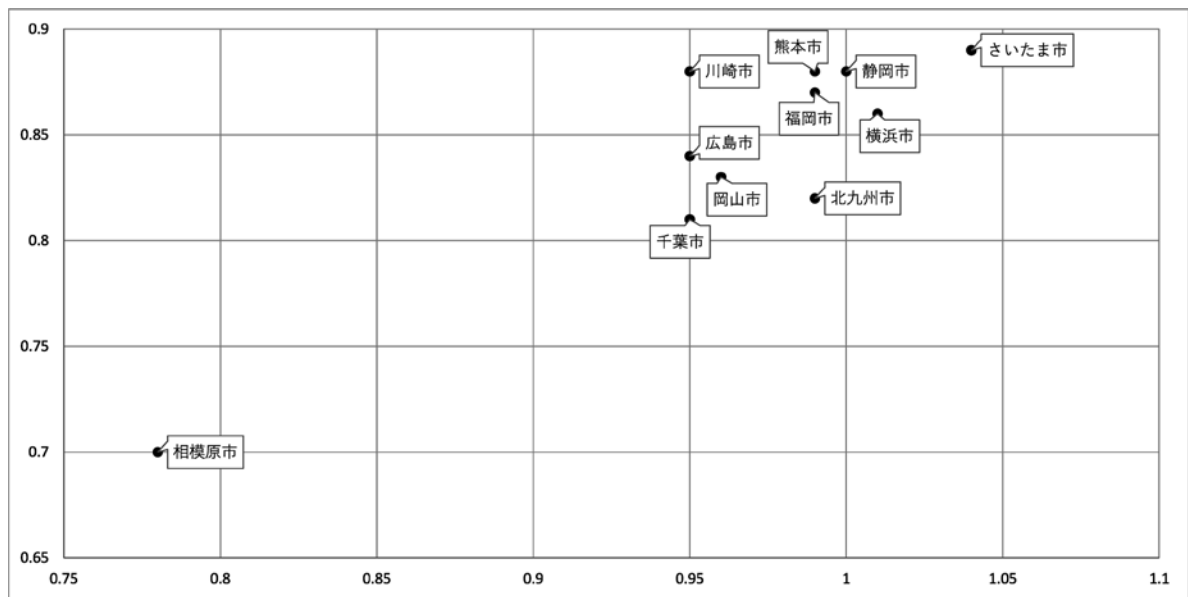


図4(b). 政令指定都市11市の「対個人サービス業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）

(各市産業連関表より筆者作成)

表5. 政令指定都市別「対個人サービス業」の投入係数（降順）

北九州市		横浜市		さいたま市		静岡市	
不動産仲介及び賃貸	0.039	商業	0.030	その他の 対事業所サービス	0.051	商業	0.030
商業	0.036	不動産仲介及び賃貸	0.028	不動産仲介及び賃貸	0.049	自家輸送	0.024
電力	0.027	自家輸送	0.024	電力	0.037	不動産仲介及び賃貸	0.022
その他の 対事業所サービス	0.027	電力	0.020	その他の 対個人サービス	0.025	電力	0.019
道路輸送 (自家輸送を除く。)	0.021	その他の 対事業所サービス	0.017	道路輸送 (自家輸送を除く。)	0.022	その他の 対事業所サービス	0.018
自家輸送	0.020	道路輸送 (自家輸送を除く。)	0.016	商業	0.018	道路輸送 (自家輸送を除く。)	0.016
その他の 対個人サービス	0.011	廃棄物処理	0.013	広告	0.017	廃棄物処理	0.014
廃棄物処理	0.010	広告	0.011	物品賃貸サービス	0.016	広告	0.010
食料品	0.008	その他の 対個人サービス	0.011	廃棄物処理	0.015	その他の 対個人サービス	0.010
化学最終製品 (医薬品を除く。)	0.008	その他の 製造工業製品	0.008	金融・保険	0.015	その他の 製造工業製品	0.009

(各市産業連関表より筆者作成)

5. 商業

図5(a)は政令指定都市11市の「商業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率をそれぞれ表したものである。北九州市と他政令指定都市を比較すると、雇用者所得率について、北九州市は42.2%であり、これは横浜市の44.4%、川崎市の43.1%、千葉市の42.5%に次ぐ4番目の大きさである。次に、中間投入率について北九州市は32.2%であり、降順に並べると政令指定都市11市中3番目であることから既に好ましい状況にあると言ってよいだろう。最後に、自給率について北九州市は74.9%であり、降順に並べると政令指定都市11市中5番目である。この数値をいかに高めていくかが経済波及効果の誘発の鍵と

なるが、広島市が98.0%、福岡市が85.8%と高い数値を示していることから、これら2市の「商業」の産業構造が参考になると思われる。

一方、図5(b)は政令指定都市11市の「商業」の影響力係数(横軸)と感応度係数(縦軸)をそれぞれ表したものである。北九州市の影響力係数1.02を超える3市(福岡市、広島市、静岡市)の産業連関表における投入係数の上位10部門にどのような産業部門が並ぶかを調べた(表6)。その結果、北九州市の「商業」は上記5市のそれに比べてほとんど差異はない。したがって、「商業」が今後さらなる経済波及効果を生じさせることはあまり期待できないであろう。

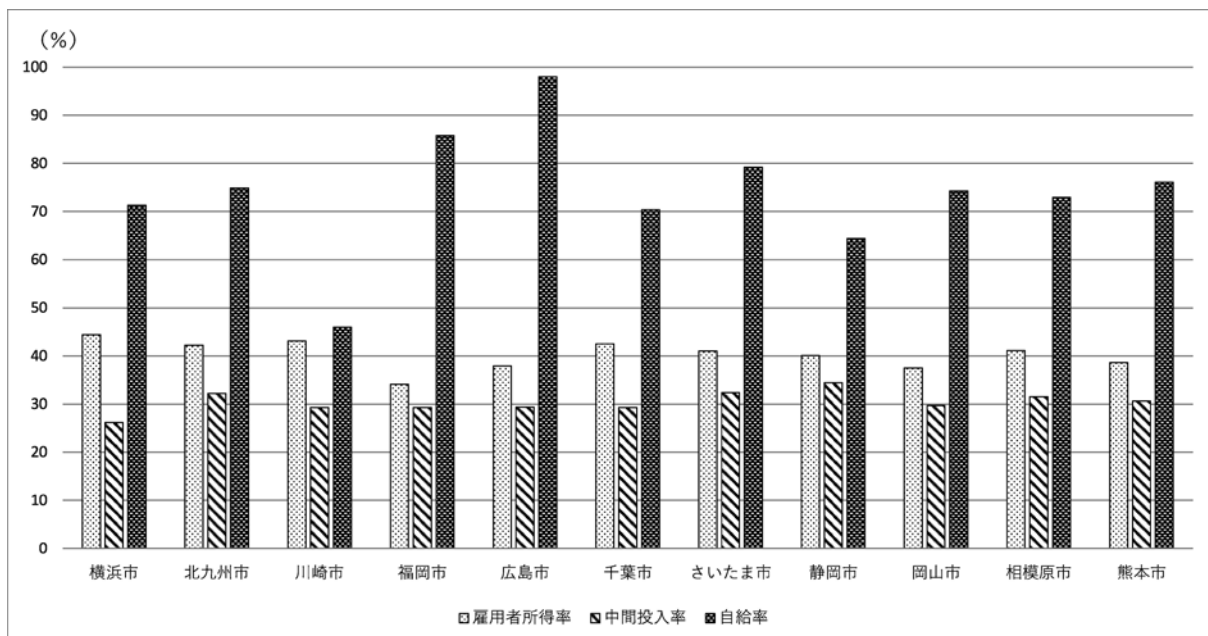


図5(a). 政令指定都市11市の「商業」の雇用者所得率、中間投入率、自給率

(各市産業連関表より筆者作成)

北九州市を事例とした観光政策の視座

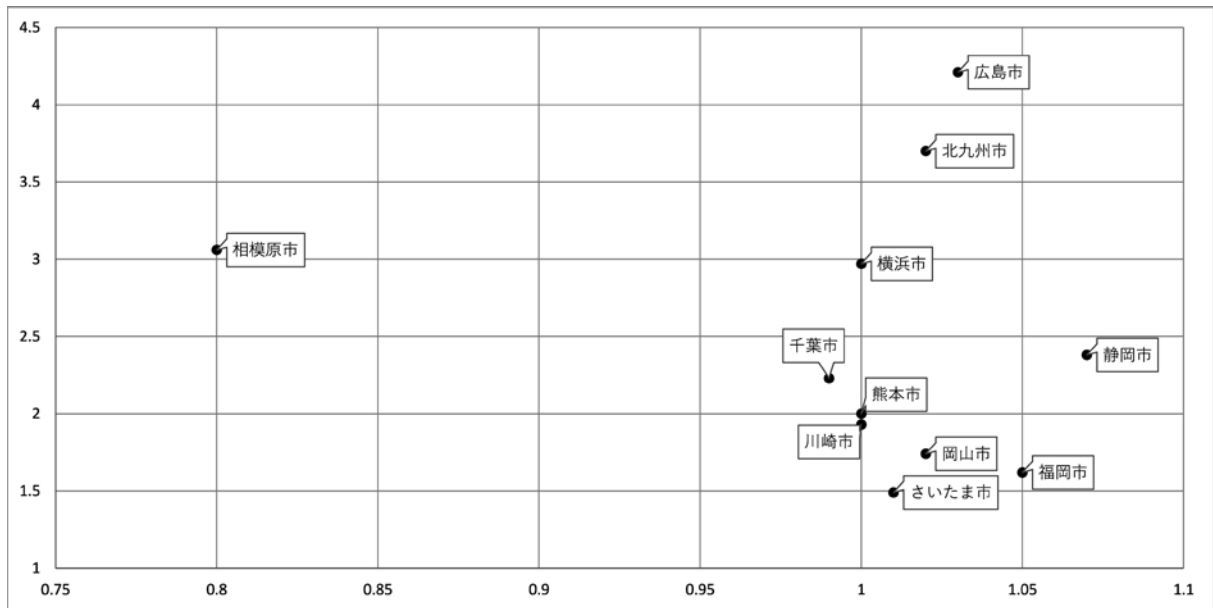


図5 (b). 政令指定都市 11 市の「商業」の影響力係数（横軸）と感応度係数（縦軸）

(各市産業連関表より筆者作成)

表6. 政令指定都市別「商業」の投入係数⁷⁾ (降順)

北九州市		福岡市 (卸売)		福岡市 (小売)		広島市		静岡市	
その他の 対事業所サービス	0.057	その他の 対事業所サービス	0.054	その他の 対事業所サービス	0.079	その他の 対事業所サービス	0.063	その他の 対事業所サービス	0.068
自家輸送	0.035	不動産仲介及び賃貸	0.035	電力	0.034	自家輸送	0.035	自家輸送	0.068
不動産仲介及び賃貸	0.032	金融・保険	0.021	その他の 製造工業製品	0.022	不動産仲介及び賃貸	0.029	不動産仲介及び賃貸	0.026
電力	0.020	その他の 製造工業製品	0.016	情報サービス	0.021	金融・保険	0.017	電力	0.022
商業	0.019	物品賃貸サービス	0.015	不動産仲介及び賃貸	0.020	情報サービス	0.017	情報サービス	0.018
情報サービス	0.018	情報サービス	0.014	広告	0.017	電力	0.015	金融・保険	0.016
金融・保険	0.017	通信	0.013	物品賃貸サービス	0.016	通信	0.013	通信	0.012
通信	0.016	運輸附帯サービス	0.013	金融・保険	0.016	商業	0.010	広告	0.012
物品賃貸サービス	0.010	卸売	0.010	通信	0.011	物品賃貸サービス	0.009	商業	0.011
広告	0.010	鉄道輸送	0.008	卸売	0.008	広告	0.009	物品賃貸サービス	0.009

(各市産業連関表より筆者作成)

以上1.～5.を踏まえると、次のように整理できる
(表7)。

表7. 北九州市の観光政策上のポイント

産業部門	ポイント（最優先課題）
宿泊業	中間投入率が極めて低いため、これを高める政策が望ましい。その際、さいたま市の宿泊業の同市他産業部門との関わりが参考となる。また、経済波及効果を高めるためには、特に「運輸附帯サービス業」、「食料品」、「廃棄物処理」との産業間連携を図ることが望ましい。
飲食サービス業	中間投入率が極めて低いため、これを高める政策が望ましい。その際、福岡市の飲食サービス業の同市他産業部門との関わりが参考となる。また、経済波及効果は既に十分高い状態にあるため、これ以上の経済波及効果は期待できないと思われる。
娯楽サービス業	中間投入率が極めて低いため、これを高める政策が望ましい。その際、さいたま市の娯楽サービス業の同市他産業部門との関わりが参考となる。また、経済波及効果を高めるためには、「電力」、「その他の対事業所サービス」「廃棄物処理」との産業間連携を図ることが望ましい。
対個人サービス業	自給率がやや低いため、これを高める政策が望ましい。その際、福岡市の対個人サービス業の同市他産業部門との関わりが参考となる。また、経済波及効果は既に十分高い状態にあるため、これ以上の経済波及効果は期待できないと思われる。
商業	自給率がやや低いため、これを高める政策が望ましい。その際、広島市と福岡市の商業の同市他産業部門との関わりが参考となる。また、経済波及効果は既に十分高い状態にあるため、これ以上の経済波及効果は期待できないと思われる。

(分析結果をもとに筆者作成)

VI. おわりに

本稿では北九州市および他の政令指定都市10市の産業連関表（中分類）における観光産業と関係の深い産業部門（宿泊業、飲食サービス業、娯楽サービス業、対個人サービス業、商業の5部門）を分析対象とし、雇用者所得率、粗付加価値率、中間投入率、自給率、影響力係数、感応度係数、投入係数の7つの指標を基軸に分析をおこなった。その結果、「飲食サービス業」「対個人サービス業」「商業」については、北九州市の産業構造上既に好ましい状況にあるが、一方、「宿泊業」と「娯楽サービス業」についてはどちらもいわゆる経済的な「伸びしろ」があるため、これらの産業に焦点を当てた観光政策を打ち出すことが望ましいと言える。具体的な施策としては例えば前者であれば、北九州市の交通機関との連携を強化することや北九州市内で製造される食品などを宿泊施設で宿泊者に提供することなどが考えられ、一方後者であれば、大量の電力を使用するテーマパークなどの誘致などが考えられるだろう。

以上、観光産業と関係が深い5部門について分析したことで、北九州市の観光政策上の視座を明らかにすることができたことと自負している。しかし、本稿

においては全国政令指定都市20市のうち9市のデータが得られないことで、分析の精度を一定程度欠いている可能性があることは否定できない。また感応度係数を含め産業連関表の分析指標相互の関係性の考察についても今回の研究においては捨象している。これらについては今後の研究において改めて検討したいと考えている。

注

- 1) 2022年9月時点で全国の政令指定都市は20市（大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市、北九州市、札幌市、川崎市、福岡市、広島市、仙台市、千葉市、さいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市、熊本市）あるが、このうち9市（大阪市、名古屋市、京都市、神戸市、札幌市、仙台市、堺市、新潟市、浜松市）においては、精緻な分析に必要な100部門規模（中分類）の産業連関表を公表していない。これは観光政策の策定上、地域の産業構造を分析の対象としていない左証となり得る。
- 2) 2022年9月1日時点において、公表されている北九州市の直近の産業連関表は平成23年表であることから本稿

- においてはこれを分析対象とした。
- 3) 1) で指摘した通り、精緻な分析に必要な 100 部門規模の産業連関表を公表している政令指定都市は北九州市を除くと 10 市（横浜市、川崎市、福岡市、広島市、千葉市、さいたま市、静岡市、岡山市、相模原市、熊本市）であるため、これらの産業連関表との比較をおこなった。
 - 4) ある産業部門の最終需要の増加が他の地域への需要を誘発する場合、直接効果と第一次間接効果の合計は自給率行列を取り入れた式で表す。
 - 5) 産業連関表（中分類）における産業部門数は政令指定都市毎に若干異なる。具体的には、北九州市、千葉市、さいたま市は 108 部門で、横浜市、川崎市、広島市、静岡市、岡山市、相模原市、熊本市は 107 部門、福岡市は 103 部門である。また入手可能な直近の産業連関表は静岡市、横浜市、岡山市、熊本市、広島市、川崎市、相模原市、福岡市が平成 27 年表であり、北九州市、さいたま市、千葉市が平成 23 年表であるが、産業構造は数年で大きく変化することはなく、異なる年度の産業連関表を用いても産業構造の把握には支障がないと考えられるため分析対象としてこれらの表を用いた。
 - 6) 計算上の便宜から、雇用者所得率、粗付加価値率、中間投入率、自給率については小数第 2 位を四捨五入し小数第 1 位まで示し、影響力係数および感応度係数については小数第 3 位を四捨五入し小数第 2 位まで示した。また、投入係数については小数第 4 位を四捨五入し小数第 3 位まで示した。また、粗付加価値率と中間投入率については表裏の関係にあるため、分析においては中間投入率を採用し、粗付加価値率は捨象した。
 - 7) 福岡市の産業連関表（中分類）には「商業」部門がなく、代わりに「卸売」・「小売」部門が設定されている。したがって、本分析においてはこれを代用した。

参考文献

- 池田 亮一 (2021) 「奄美市の基幹産業の把握」『地域総合研究』第 49 号 1 巻, 鹿児島国際大学附置地域総合研究所, pp.1-9
- 石川 路子・佐藤 雅代・福重 元嗣 (2008) 「財政支出と観光客が利尻島経済に与える効果について」『利尻研究』第 27 号, 利尻町立博物館, p.14
- 入谷 貴夫 (2012) 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』, 自治体研究社, pp.10-13
- 大井 達雄 (2013) 「連続テレビ小説「カーネーション」による経済効果の計測」『観光学』第 8 号, 和歌山大学観光学会, pp.1-11
- 大里 隆也・長谷川 明彦 (2018) 「投入係数の変動を考慮した経済波及効果の測定」『Input-Output Analysis』第 25 号 1 巻, 環太平洋産業連関分析学会, pp.74-84
- 杉山 智行・中村 良平 (2020) 「宮崎市中心市街地産業連関表と経済構造分析」『Input-Output Analysis』第 28 号 1 巻, 環太平洋産業連関分析学会, pp.39-50
- 松本 源太郎 (2018) 「産業構造と地域間の経済格差：北海道を事例とした産業連関分析」『経済と経営 = Review of the Economics and Business Administration Sapporo University』第 48 号, 札幌大学経済・経営学会, pp.23-45
- 南 博 (2013) 「B-1 グランプリ in 北九州への来場者の評価および開催に伴う経済波及効果に関する研究」『北九州市立大学都市政策研究所』第 7 号, 北九州市立大学都市政策研究所, pp.75-98
- 北九州市産業経済局観光部観光課 (平成 26 年) 「北九州市観光振興プラン」
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/san-kei/09600070.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 北九州市 HP
https://www.city.kitakyushu.lg.jp/soumu/file_0313.html (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 静岡市 HP
https://www.city.shizuoka.lg.jp/553_000038.html (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- さいたま市 HP
<https://www.city.saitama.jp/006/013/007/p079996.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 横浜市 HP
<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/rennkannhyou.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 岡山市 HP
<https://www.city.okayama.jp/shisei/0000019899.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 熊本市 HP
https://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2203 (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 広島市 HP
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/site/toukei/40114.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)
- 千葉市 HP
<https://www.city.chiba.jp/sogoseisaku/sogoseisaku/kikaku/tokei/23renkan.html> (2022 年 9 月 1 日閲覧)

川崎市 HP

<https://www.city.kawasaki.jp/170/page/0000127304.html>
html (2022年9月1日閲覧)

相模原市 HP

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/toukei/1023641.html> (2022年9月1日閲覧)

福岡市 HP

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/renkanhyo/sangyorenkanhyo.html>
(2022年9月1日閲覧)

Regional Industrial Structure and Tourism Policy Perspectives: Using Kitakyushu City as a Case Study

Takaaki IKEGUCHI *

<Abstract>

As a result of Japan's accelerating efforts to realize Japan as a tourism-oriented nation since 2003, the perspective of tourism policy has not yet been established. In tourism policy, it is necessary to consider not only the number of tourists entering and the consumption unit price per tourist, but also the industrial structure of the region so that the economic effect of that region can be efficiently maximized.

Therefore, in this paper, using the case of Kitakyushu City, which has a strong character as an industrial city, we attempted to establish a viewpoint of the city's tourism policy by comparing the input-output tables published by the city with analytical indicators such as influence coefficients and sensitivity coefficients in other ordinance-designated city input-output tables. Specifically, by analyzing the lodging industry, the food and beverage service industry, the entertainment service industry, the individual service industry, and commerce related to the tourism industry, we clarified the policy perspective for these industries to efficiently create economic ripple effects.

Keywords: Kitakyushu City , industrial structure , input-output analysis , tourism ,
tourism economy

* Department of Tourism, Faculty of Humanities, Seinan Jo Gakuin University

